

平成 17 年 12 月の公社債市場

(1) 流通市場

長期国債

12 月の長期国債流通利回り（注 1）は、概ね 1.4% 台後半から 1.5% 台半ばのボックス圏で推移した。

上旬は、株価が堅調に推移する中、5 日発表の 7-9 月期の法人企業統計で設備投資の好調さが確認されたことなどから、利回りは上昇（債券価格は低下）した。

その後は、一旦、株価が調整局面に入ると、利回りは低下に転じたものの、8 日に福井日銀総裁が、景況感の回復を背景に量的緩和政策の解除に向け強い意欲を示したことなどから、利回りは再び上昇し、12 日には 1.569% と 11 月 10 日（1.570%）以来の水準まで上昇した。

しかし、1.6% 台越えに迫る水準まで上昇すると押し目買いが入り、一段の金利上昇はなかった。その後は、米国貿易赤字の拡大などから急速に円高が進み、国内株式市場が反落。この影響を受けて長期金利も低下し、15 日に再び 1.5% 台割れとなった。

下旬から年末にかけては、注目される経済指標の発表がない中で、年内の新発債供給が終了したものの、生保や年金などの実需筋の買い意欲が根強いことなどから買い進まれた。一方で、米国長期金利が、住宅着工数が好調なことなどを背景に上昇したことや、国内においても、円高の一服などにより国内株式市場が堅調に推移したことなどから、流通利回りは方向感なく横ばいに推移し、1.469% と前月比 0.038% 上昇しての越年となった。

（注 1）長期国債（10 年）直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。

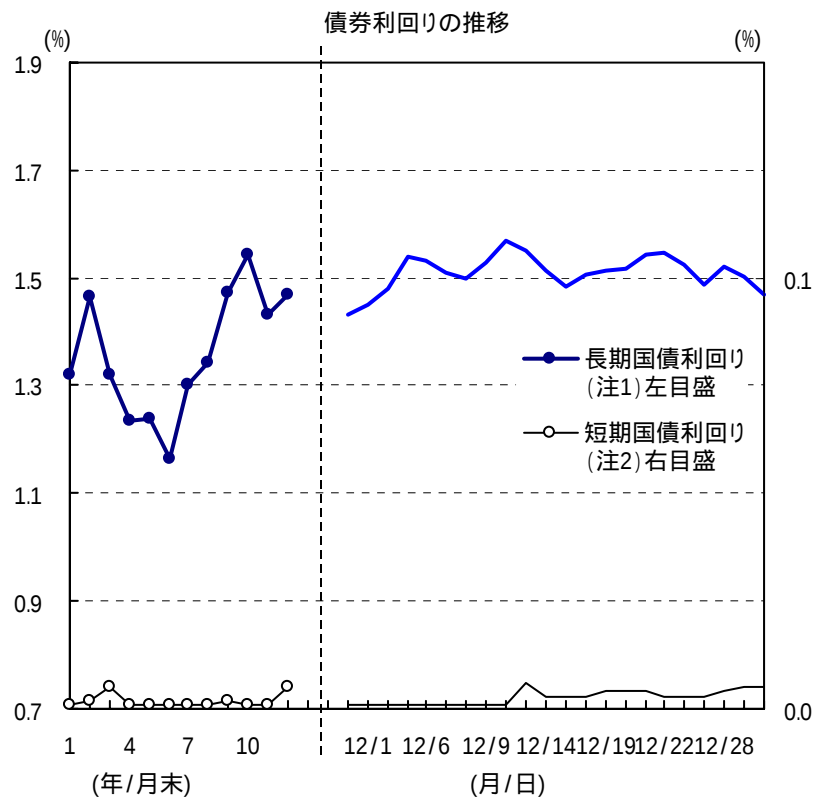
短期国債等

12 月の短期国債流通利回り（注 2）は、年末にかけて上昇基調を示した。

前半は前月末の地合いを引き継いで 0.001% で推移したものの、13 日に入札アナウンスメントがあった 368 回債の償還日が、平成 18 年 4 月 7 日と平成 17 年度末を越える条件となったことなどから、購入に慎重になった投資家が多く、同日の同銘柄における W I 取引の流通利回りが 0.006% と、平成 17 年 3 月 25 日（0.006%）以来となる水準まで上昇した。

結局、月末は 0.005% と、前月末比 0.004% の上昇で越年した。

（注 2）政府短期証券（3 か月）直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。



(注1) 長期国債(10年)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
 平均値(単利)。

(注2) 政府短期証券(3か月)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
 平均値(単利)。

(2) 発行市場

12月の国内公募公社債発行額は、28兆8,950億円(前月比8,685億円減)と前月を下回った。これは、民間債が7,134億円(前月比1,704億円増)と増加したものの、公共債が28兆966億円(同7,839億円減)、非居住者債が850億円(同2,550億円減)とそれぞれ減少したことによるものである。

公共債

国債発行額(市中消化分)は、10兆6,448億円(前月比1兆1,406億円減)と前月に引き続き減少した。なお、F B(政府短期証券)の発行は15兆7,736億円(同5,711億円増)であった。発行条件に関しては、入札時の長期金利が前月に比べ低下したことなどにより、5年債の表面利率(0.8%)が前月比0.2%引き下げられ1年2か月ぶりの下げ幅となったほか、2年債(0.2%)が同0.1%引き下げられた。また、入札状況を応募倍率で見ると、20年債が3.02倍(前月は2.18倍)と上昇した以外は、2年債が3.43倍(同4.64倍)となるなど全般に前月(回)を下回った。

T B(割引短期国債)及びF Bにおいては、短期金利の動向などを映し、T Bの募入平均利回りが低下、F Bも3回(前月以前の発行分を含め8回)連続でゼロ%となったが、償還が来年度となる12月20日入札のF Bでは0.0031%に上昇した。

その他の公共債については、政府保証債の発行額が7,100億円(前月比900億円増)と増加する一方、地方債が4,674億円(同2,509億円減)、財投機関債が4,938億円(同475億円減)とそれぞれ減少した。このうち地方債では、5年債の発行月の関係で発行額全体としては減少したものの、ミニ公募債の発行は引き続き活発であった。また、財投機関債では、国内初とされる40年債が日本高速道路保有・債務返済機構により発行された。発行条件(10年債)に関しては、政府保証債及び地方債(共同発行債及び東京都債を除く)の表面利率が前月比0.1%引き下げられ、国債と同率の1.5%となった。

民間債及び非居住者債

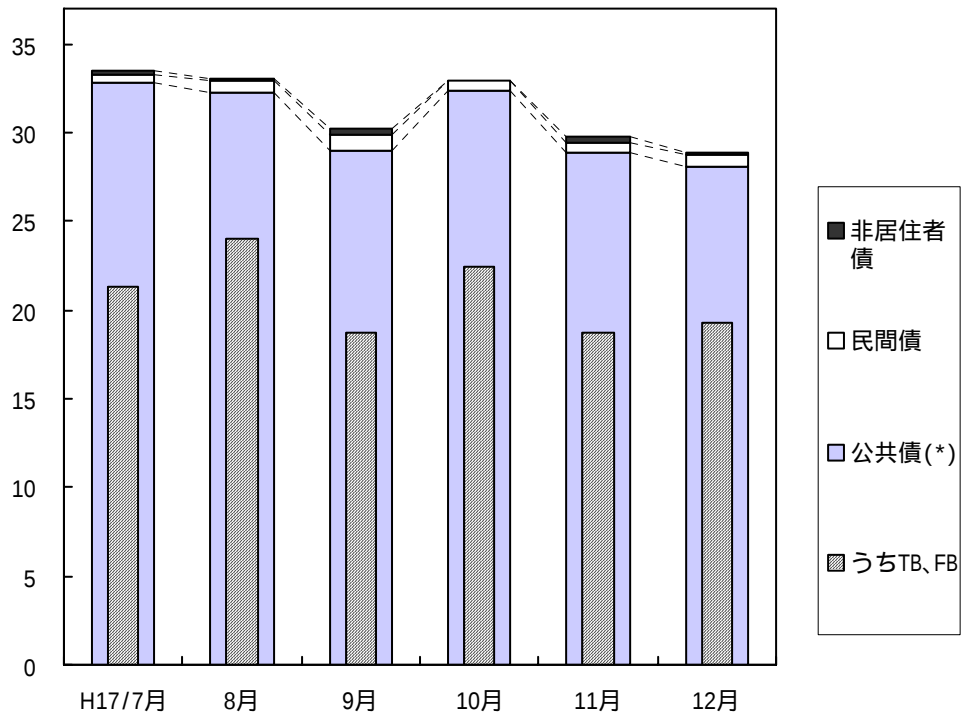
民間債発行額は、転換社債型新株予約権付社債が110億円(前月比70億円減)と減少したものの、普通社債が6,820億円(同1,570億円増)と増加したことなどにより全体として前月を上回った。

普通社債については、長期金利が低下する局面で、年末に向けての起債が相次いだことなどにより発行が増加したものと考えられる。主な内訳をみると、銀行債が劣後債650億円を含め2,150億円、電力債が個人向け520億円を含め1,920億円発行され、併せて前月を約3,000億円上回った。また、格付け別では、電力債など高格付け銘柄の発行増加に伴いA A格以上の発行額が3,370億円と前月比1,070億円の増加となった。

なお、非居住者(国内)債は、円建外債の発行額が850億円(前月比2,550億円減)と前月を大幅に下回った。

国内公募公社債発行額

(兆円)



(*) 国債発行額は市中消化分のみ(公的部門による引受分を含まない)。ただし、郵貯窓販分及び個人向け国債を含む。
割引短期国債(TB)及び政府短期証券(FB)は各月の公募入札発行分

国内公募公社債発行額

(単位:億円)

		H17/10月	11月	12月	前月比
合	国債	119,635	117,854	106,448	11,406
	F B	189,886	152,026	157,736	5,711
	国債・F B計	309,521	269,879	264,184	5,695
	地方債	4,595	7,183	4,674	2,509
	(うちミニ公募債)	(205)	(408)	(894)	(486)
	政府保証債	4,500	6,200	7,100	900
	財投機関債	4,585	5,413	4,938	475
	地方公社債	100	130	70	60
	公共債計	323,301	288,805	280,966	7,839
	電力債	0	800	1,920	1,120
	一般事業債	3,480	3,900	1,900	2,000
	NTT・JR・JT債	650	400	850	450
	銀行債	1,650	150	2,150	2,000
	普通社債	5,780	5,250	6,820	1,570
	(うち個人向け社債)	(380)	(600)	(520)	(80)
	資産担保型社債	0	0	204	204
	転換社債型	30	180	110	70
	新株予約権付社債				
	民間債計	5,810	5,430	7,134	1,704
合	円建外債	720	3,400	850	2,550
	資産担保型社債	0	0	0	0
	非居住者債計	720	3,400	850	2,550
合計		329,831	297,635	288,950	8,685

- (注) 1. 国内で発行された公募債のみを対象として集計。払込日ベース
2. 国債(市中消化分)に政府短期証券(FB)を含まない。ただし、郵貯窓販分及び個人向け国債を含む。
3. 一般事業債に放送債券及び投資法人債券を含む。
4. 地方債のうちミニ公募債は、住民参加型ミニ市場公募債。
銘柄数は、10月 7 銘柄、11月16銘柄、12月13銘柄
5. 普通社債のうち個人向け社債は、個人向けであることを引受証券会社に確認できたもの。銘柄数は、10月 2 銘柄、11月 4 銘柄、12月 5 銘柄
6. 億円未満は四捨五入